

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第135期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理部長 西田 伸之
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理部長 西田 伸之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第1四半期累計期間	第135期 第1四半期累計期間	第134期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,117,233	921,380	4,132,459
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,845	55,849	24,353
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	28,862	39,865	5,592
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額 (千円)	3,338,566	3,256,431	3,414,798
総資産額 (千円)	6,627,059	6,591,427	6,771,705
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	2.13	2.94	252.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.38	49.40	50.43

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済、金融政策等を背景に企業収益や雇用環境は改善基調が続いているものの、米国を中心とした保護主義的な通商政策による世界経済の減速などにより、景気の先行きについては不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社は大型鑄造技術を活かした新たな分野への営業展開や訪日客向けホテル建設需要を取り込むため、ホーロー浴槽のセールスを強化するなど、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は9億21百万円（前年同期比17.5%減）、営業損失は75百万円（前年同期は25百万円の営業利益）、経常損失は55百万円（前年同期は44百万円の経常利益）、四半期純損失は39百万円（前年同期は28百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では工作機械の受注総額は平成28年12月から16カ月連続で前年同月を上回っており、平成30年1月から平成30年3月の受注累計は、内需を中心に前年同期に比べ37.7%と大幅な増加となっております。

しかし、大型鑄物を得意とする当社の工作機械鑄物部品の受注高は前年同期比0.5%減の2億22百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、価格面においては引続き厳しい状況が続いているものの、需要は底打ちした感があり、当分野の受注高は前年同期比39.4%増の91百万円となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比16.1%減の4億57百万円、受注高は、前年同期比30.1%減の4億67百万円となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鑄物ホーロー浴槽」の販売が低迷しておりますが、新設やリフォームのホテル案件につきましては、「鑄物ホーロー浴槽」の引き合いが増加してきており、今後の売上拡大が図れるものと見込んでおります。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比18.8%減の4億64百万円となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、65億91百万円となり、前事業年度末に比べ1億80百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が76百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が74百万円減少したこと、投資有価証券の評価減により1億68百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、33億34百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が19百万円減少したこと、投資有価証券の評価減に伴い繰延税金負債が51百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、32億56百万円となり、前事業年度末に比べ1億58百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が39百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が1億18百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株につき1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、発行可能株式数を40,000,000株から4,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(注)平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。
なお、株式併合後の発行済株式総数は、12,222,000株減少し、1,358,000株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,502,000	13,502	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,502	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権 18個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	33,000	-	33,000	0.24
計	-	33,000	-	33,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,344	1,121,778
受取手形及び売掛金	1,126,794	1,070,191
電子記録債権	118,278	100,114
商品及び製品	483,883	596,123
仕掛品	53,248	89,410
原材料及び貯蔵品	213,076	212,616
前払費用	486	4,898
繰延税金資産	6,890	26,955
未収入金	13,747	13,813
その他	656	1,998
流動資産合計	3,215,406	3,237,900
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	574,792	568,149
機械及び装置（純額）	396,844	370,826
土地	345,427	345,427
その他（純額）	113,803	112,990
有形固定資産合計	1,430,868	1,397,394
無形固定資産	5,706	5,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,204	1,725,620
投資不動産（純額）	155,049	153,951
その他	82,621	83,701
貸倒引当金	5,150	5,150
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	2,119,724	1,951,124
固定資産合計	3,556,299	3,353,527
資産合計	6,771,705	6,591,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,202	818,301
短期借入金	1,391,196	1,387,056
未払法人税等	2,563	8,833
賞与引当金	15,000	70,661
その他	204,946	173,769
流動負債合計	2,415,907	2,458,621
固定負債		
長期借入金	209,592	189,633
繰延税金負債	186,866	135,104
退職給付引当金	408,834	416,342
役員退職慰労引当金	61,512	61,000
資産除去債務	18,078	18,178
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	940,999	876,374
負債合計	3,356,907	3,334,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,838,241	1,798,375
自己株式	5,740	5,740
株主資本合計	2,637,873	2,598,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,924	658,423
評価・換算差額等合計	776,924	658,423
純資産合計	3,414,798	3,256,431
負債純資産合計	6,771,705	6,591,427

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,117,233	921,380
売上原価	893,554	797,534
売上総利益	223,678	123,845
販売費及び一般管理費	197,725	198,958
営業利益又は営業損失()	25,952	75,113
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	8	10
受取地代家賃	25,382	25,223
その他	1,224	1,851
営業外収益合計	26,640	27,098
営業外費用		
支払利息	3,167	3,039
不動産賃貸関係費	4,465	4,421
その他	115	373
営業外費用合計	7,748	7,834
経常利益又は経常損失()	44,845	55,849
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	44,845	55,849
法人税、住民税及び事業税	31,995	4,711
法人税等調整額	16,013	20,694
法人税等合計	15,982	15,983
四半期純利益又は四半期純損失()	28,862	39,865

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	14,377千円	17,399千円
電子記録債権	7,170	1,367
支払手形	4,915	8,202

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	50,378千円	41,768千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,096	2	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	545,135	572,098	1,117,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	545,135	572,098	1,117,233
セグメント利益又は損失()(注)	34,543	60,496	25,952

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	457,110	464,270	921,380
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	457,110	464,270	921,380
セグメント損失()(注)	64,657	10,456	75,113

(注)セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円13銭	2円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	28,862	39,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	28,862	39,865
普通株式の期中平均株式数(株)	13,548,014	13,546,978

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月10日

大 和 重 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 正 紀
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 稲 積 博 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第135期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。